# ® 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

# ⑤ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3−26747

@Int. CI.5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)2月5日

C 08 L 53/02 C 09 J 153/02 LLY

7142-4 J 7142-4 J

審査請求 未請求 請求項の数 2 (全11頁)

**9発明の名称** 粘着剤用プロック共重合体組成物及び粘着剤組成物

②特 願 平1-162028

②出 願 平1(1989)6月23日

⑩発明者 川渕 一朗

神奈川県川崎市川崎区夜光1丁目2番1号 日本ゼオン株

式会社研究開発センター内

@ 発明者 石井 逸郎

神奈川県川崎市川崎区夜光1丁目2番1号 日本ゼオン株

式会社研究開発センター内

@発明者 佐藤 昭暢

神奈川県川崎市川崎区夜光1丁目2番1号 日本ゼオン株

式会社研究開発センター内

勿出 願 人 日本ゼオン株式会社

東京都千代田区丸の内2丁目6番1号

#### 明 知 書

#### 1.発明の名称

粘着剤用ブロック共重合体組成物及び粘着剤 組成物

# 2.特許請求の範囲

1. (イ)一般式: (A - B) a X (本 B) a X (a C) a A C B

2 分岐状プロック共重合体(Ⅱ)と、

(ハ)一般式: B-I(式中、Eは芳香族ビニル 単量体の重合体ブロックを、Iはイソプレン重 合体ブロックを表わす)で表わされ、重合体ブ ロックBと重合体ブロックIの重量比が10/ 90~30/70である、分子量が5万~15 万の線状ジブロック共重合体とを含有し、

([)、(Ⅱ)及び(Ⅲ)の重量が、

(I)/(II)=20/80~90/10及び ((I)+(II))/(III)=45/55~80/20 の関係を満足することを特徴とする粘新剤用ブロック共重合体組成物。

 額求項1の粘着利用ブロック共医合体組成物 100重量部及び粘着付与樹脂10~150重 重節を含有して成る粘着剤組成物。

# 3.発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は、粘着利用途に適したブロック共宜合体組成物及び粘着剤組成物に関し、 更に詳しくは、 初期接着力、保持力及び経時着色安定性に優れた ブロック共重合体組成物及びこれを用いて得られる粘着剤組成物に関する。

#### (従来の技術)

従来から粘着剤組成物のベースポリマーとしてポリスチレン/ポリイソプレンブロック共重合体をはじめとする各種のブロック共重合体が用いられているが、線状のブロック共重合体単独では初期接着力に優れるものの保持力に劣り、放射状のブロック共重合体単独では保持力に優れるものの初期接着力が不十分であるため、放射状ブロック共重合体と線状ブロック共重合体が組み合わされて用いられることが多い(例えば、特関昭51~26938、特別昭61~26847)。

ところが、粘着剤には初期摂着力や保持力のほかにも、段ポールシール性、柔軟性、加工性、無安定性等の種々の特性が要求される。特に最近では、包装用透明テープの普及に伴い、 紐時着色安定性に優れた粘着剤に対する要求が高まっている。しかしながら、 従来公知のブロック共重合体をベースポリマーとして使用した粘着剤には、この要

(ロ)一般式: (C-D) 2 Y (式中、Cは芳香族ビニル単量体の重合体プロックを、Dは共役ジエン系単盘体の重合体プロックを、Yはアルコキシシラン系の2~4 官能性カップリング剤の残益を表わす)で表わされ、重合体プロックCと重合体プロックDの重量比が10/90~30/70である、分子量が10万~30万の2分岐状プロック共重合体(II)と、

(I). (II)及び(II)の重量が、(I)/(II)= 20/80~90/10及び((I)+(II))/(III) =45/55~80/20の関係を満足すること を特徴とする粘着剤用ブロック共動合体組成物並 びにこの粘着剤用ブロック共動合体組成物 100 量量部及び粘着付与樹脂10~150重量部を含 求に十分応え得るものはない。

(発明が解決しようとする課題)

本発明の目的は、上記諸特性のバランスがよく、特に経時着色安定性に優れた粘着剤及びこれを得るためのブロック共敢合体組成物を得ることにある。本発明者らは、ブロック共敢合体の組成について供意研究の結果、特定のカップリング剤を使用すれば得られるブロック共敢合体組成物の経時者色安定性が改良されることを見出し、この知見にあいて本発明を完成するに至った。

#### (課題を解決するための手段)

かくして本発明によれば、

(イ)一般式: (A-B)®X (式中、Aは芳香族ピニル単量体の重合体プロックを、Bは共役ジエン系単量体の重合体プロックを、Xはアルコキシシラン系の3官能性又は4官能性カップリング剤の残害を扱わす)で扱わされ、重合体プロックAと重合体プロックBの重量比が10/90~30/70である、分子量が15万~45万の3分岐状プロック共重合体(I)と、

有して成る粘着剤組成物が提供される。

本発明のブロック共産合体組成物の第一成分である。一般式: (A-B)。X で表わされる 3 分岐状プロック共産合体(I)は、芳香族ピニル単量体の産合体ブロック A と葉合活性末端を有する共役ジェン系単量体の重合体ブロック B とより成る A-B タイプのブロック共産合体を、アルコキシシラン系の 3 官能性又は 4 官能性のカップリング剤により、カップリングさせた構造を有する 3 分岐状のブロック共産合体である。

本発明において使用する3分岐状ブロック共型 合体を合成するための芳容族ピニル単量体は、特 に限定されるものではなく、その具体例としては、 スチレン、 αーメチルスチレン、 ビニルトルエン、 ビニルナフタレンなどが挙げられるが、 中でもス チレンが好ましい。

本発明において使用する 3 分岐状ブロック共取合体の合成のための共役 ジェン系単量体も特に限定されるものではなく、 その具体例として、 1,3-ブタジェン、 イソプレン、 2,3-ジメチル-1,3- ブ

タジエン、 ピペリレン、 2,4-ヘキサジエン等を挙 げることができるが、 中でも1,3-ブタジエン、 イ ソプレンが好ましい。

本発明において使用する3分岐状プロック共復合体中の芳香族ビニル単量体の重合体プロック Aの割合は、10~30重量%、好ましくは12~22重量%である。この割合が10重量%未認では得られる粘着剤組成物の保持力が低下し、また、この割合が30重量%を超えると得られる粘着剤組成物の初期接着力が低下する。

本発明において使用する3分岐状プロック共貢 合体のポリスチレン換算重量平均分子量は、

150,000~450,000である。 酸分子量が前記下限未満では得られる粘着剤組成物の保持力が不十分となり、 また、 前記上限超では得られる粘着剤組成物の加工性が不満足なものとなる。

この3分岐状プロック共重合体の合成に使用するカップリング解は、アルコキシシラン系の3官能性又は4官館性のカップリング剤である。これ以外のカップリング剤を用いても、初期接着力、

り成るC-Dプロック共重合体を、アルコキシシラン系の2~4官能性のカップリング剤により、カップリングさせた構造を有する2分岐状のプロック共賃合体である。

この2分岐状プロック共重合体に用いる芳香族 ビニル単量体及び共役ジエン系単量体としては、 上記第一成分の合成に使用するものと同様の単量 体を示すことができる。

本発明において用いられる2分岐状プロック共 武合体における、芳香族ビニル単量体の重合体ブ ロックCの割合は、10~30重量%、好ましく は12~22重量%である。この割合が10重量 %未満では得られる粘着剤組成物の保持力が低下 し、また、この割合が30重量%を超えると得ら れる粘着剤組成物の初期接着力が低下する。

力が不十分となり、また、前紀上限超では得られ

保持力、 段ポールシール性、 経時着色安定性及び 加工性のパランスに優れた粘着剤組成物を得ると いう本発明の目的を達成することができない。

次に、本発明のプロック共富合体組成物の第二 成分である、一般式: (C - D) 2 Y で表わされる 2 分岐状プロック共重合体(II)は、芳香族ビニル 単量体の重合体プロックCと、重合活性末端を有 する共役ジェン系単量体の重合体プロックDとよ

る粘着剤組成物の加工性が不満足なものとなる。

本発明において用いられる2分岐状プロック共 重合体の合成に使用するカップリング剤は、アル コキシシラン系の2~4 宮館性のカップリング剤 である。これ以外のカップリング剤を用いても、 初期接着力、保持力、段ポールシール性、 極時着 色安定性及び加工性のパランスに優れた粘着剤組 成物を得るという本発明の目的を達成することが できない。

本発明において、アルコキシシラン系の2官能性カップリング剤とは、珪素原子に直接結合したアルコキシ基を2個含有するものである。この8世代のカップリング剤化合物中に珪素原子が2個以上含まれていてもよく、また、珪素原子の有以の4個合手は重合活性末端に対して不活性な基とのの2官能性カップリング剤の具体例としては、ジフェニルジメトキシシラン、ジフェニルジェトキシシラン等を挙げることができる。また、アル

コキンシラン系の3官能性又は4官能性カップリング射は、第一成分の合成に使用するものと同様のものである。

次に、本発明のプロック共産合体組成物の選三 成分である。一般式: E-Iで扱わされる線状ジ プロック共産合体(皿)は、芳香族ビニル単量体と イソプレンとをプロック共産合することによって ほられる。

本発明においては、線状ジブロック共取合体の合成にイソプレンを用いることが重要であって、これ以外の 1.3-ブタジエン、ピペリレンなどの1,3-共役ジエン系単量体を用いても本発明の効果を得ることはできない。

この線状ジブロック共重合体に用いられる芳香 族ビニル単量体としては、 第一成分の合成に使用 するものと同様の単量体が使用される。

本発明において用いられる線状ジブロック共重合体における芳香族ビニル単盘体の重合体ブロック C の割合は、10~30重量%、好ましくは12~22重量%である。この割合が10重量%

ブロック共重合体組成物の5重量%以下を第一ないし第三成分以外のブロック共重合体、天然ゴム、ブタジエンゴム、イソプレンゴムなどの他のポリマーに置き換えることができる。

本発明のブロック共食合体組成物を得るための

未満では得られる粘着剤組成物の保持力が低下し、 また、この割合が30重量%を超えると得られる 粘着剤組成物の初期接着力が低下する。

本苑明において用いられる線状ジブロック共宜

合体のポリスチレン換算医量平均分子量は、 50,000~150,000である。分子量が前記下限未満では得られる粘着剂粗成物の保持力が不十分となり、また、前記上限超では得られる粘着剤組成物の加工性が不満足なものとなる。

本発明のブロック共重合体組成物においては、それが含有する(I)、(I)及び(II)三成分の重量の間に、(I)/(II)=20/80~90/10及び((I)+(II))/(II)=45/55~80/20の関係が成立することが必要である。この範囲を外れると得られる粘着剤組成物の保持力、段ボールシール性のパランスが不満足なものとなる。上記三成分間の関係は、(I)/(II)=40/60~80/20及び((I)+(II))/(II)=50/50~30/70であることが好ましい。

なお、本発明の効果を損なわない範囲において

第一ないし第三成分の混合方法は特に限定されず、 各成分をブラベンダーやニーダー等で加熱混合す る方法を例示することができる。

本発明において用いる3分岐状プロック共重合体(第一成分)の合成方法は、特に限定されるものではないが、例えば、以下のプロセス(a)~(d)に従って作ることができる。即ち、

(a)まず、極性化合物を添加した溶媒中で芳香族ビニル単量体をモノリチウム開始剤により重合させる。モノリチウム開始剤としては、芳香族ビニル単量体及び共役ジエン系単量体の重合を開始し得る公知のものが使用でき、メチルリチウム、 n-プロピルリチウム、 n-プチルリチウム、 sec-ブチルリチウムなどがその代表例として示されるが、 特に好ましいのはn-ブチルリチウムである。 モノリチウム開始剤の使用重は、 当業者に周知の方法で、 所望する重合体の分子量に応じて計算により求められる。

重合溶媒は、モノリチウム開始剤に不活性なものであれば特に限定されるものではなく、例えば、

陽頻炭化水素溶剤、環式炭化水洗溶剂又はこれら の混合溶剤が使用される。関鎖炭化水素溶剤とし てはn-ブタン、イソブタン、あるいはこれらの混 合物; 1・ブテン、イソブチレン、トランス-2- ブ テン、シス-2-ブテン、あるいはこれらの混合物、 1-ペンテン、トランス-2-ペンテン、シス・2・ペン テンあるいはこれらの混合物; n-ペンタン、イソ ペンタン、 neo-ペンタンあるいはこれらの混合物 ; 1-ペンテン、トランス・2-ペンテン、シス・2・ペ ンテンあるいはこれらの混合物などの炭素数4~ 5の開鎖アルカン及びアルケンを例示することが できる。また、原式炭化水素溶剤の具体例として は、ベンゼン、トルエン、キシレンなどの芳香族 化合物;シクロヘキサンなどの脂漿式炭化水素を 挙げることができる。重合温度の制御及び芳香族 ビニル単量体の重合体ブロックの分子量分布の制 御の点からは、炭燐数4~5の閉鎖炭化水煮溶剤 と環式炭化水素溶剤とを重量比5:95~50: 50の範囲、 好ましくは10:90~40:60の 範囲の混合溶剤として用いるのが好ましい。

(b)次に、重合活性末端を有する芳香族ビニル単量体の重合体プロックAが存在する重合系に共役ジエン系単量体を添加して重合を行なわせる。共

また、極性化合物を用いることは必須ではない が、これを用いることにより、重合開始速度の調 整、共役ジエン系単量体の重合体のビニル含量の 調盤、芳香族ビニル単量体の重合体ブロックの分 子量分布の調整などを行なうことができる。 極性 化合物としては、 モノリチウム開始剤による共役 ジェン系単量体又はこれと芳香族ビニル単量体と の共復合において、ビニル含量調整剤ないしラン ダマイザーとして用いられる公知の極性化合物の うち、比誘電率が2.5~5.0の芳香族もしくは 脂肪族エーテル又は第3級アミンが使用できる。 このような極性化合物の具体例としては、ジフェ ニルエーテル、 アニソールなどの芳香族エーテル ; ジェチルエーテル、 ジブチルエーテルなどの胎 肪族エーテル; トリメチルアミン、トリエチルア ミン、トリプロピルアミンなどの第3級モノアミ ン類が挙げられ、これらの1種又は2種以上が使 用される。 芳香族ビニル単量体の重合体ブロック の分子量分布を所定のものとし、得られたブロッ ク共重合体を含有する粘着剤組成物の特性を優れ

役ジェン系単量体は反応無を制御する上で巡続的 に添加するのが好ましいが、これ以外の添加方法 を採用してもよい。かくして、 食合活性末端を有 する共役ジェン系単量体の重合体ブロック B が芳 番族ビニル単量体の重合体ブロック A に直接結合 した A - B ブロック共食合体が生成する。

(c)共役ジエン系単量体の重合反応終了後、カップリング剤を重合系を認知することにより、前記活性末端を有するAーBプロック共産合体で表して、目的とする一般式: (AーB)。X (AーBでは、1000円の 1000円の 1000

ど)により重合体を分離し、乾燥工程を経て目的 とする3分岐状プロック共重合体、又はこれと終 状ジブロック共重合体との混合物が得られる。

本発明において用いる第二成分は、 上記工程 (c)において使用するカップリング剤を変更する ほかは第一成分と同様にして合成する。

本発明において用いる第三成分(線状ジブロック共重合体)は、上記の3分岐状ブロック共重合体の合成プロセス(a)~(b)と同様にして重合活性来端を有するイソプレンの重合体ブロック I が 芳香族ビニル単量体の重合体ブロック E に 後 結合した線状 E - I ブロック共重合体を得た後、上述のプロセス(d)のごとく重合活性種を失活させ、必要ならば老化防止剤を添加した後、カップリング反応を行なうことなく、分離、乾燥工程を経て得ることができる。

本発明に於て用いる3分岐状プロック共重合体 のみを高収率で得るためには、3官能性又は4官 能性のアルコキシシラン系のカップリング剤の使 用量は、重合に使用したモノリチウム開始剤1モ

1 モルに対して 0.15~0.375 モルの範囲から、カップリング促進剤の最はカップリング利1 モルに対して 2~12 モルの範囲から遺定するのが好ましい。

本発明の粘着剤組成物は本発明のブロック共重 合体組成物及び粘着付与樹脂から主としてなるも のである。

ルに対して1/3モルが最適である。 この使用量を 1/3モルより多くすると第二成分が併生するが、 更にその量を増すと末端にカップリング列の 残基を有するA-B-Xの標道を有する機状プロック共進合体 (ただし、 A、 B、 X は前記に同じ)が多量に副生してしまう。 この末端にカップリング利望を有するA-B-Xの標道を有数過程にカック共産合体は、 ブロック共産合体は、 ブロック共産合体は、 ブロック共産合体は、 ブロック共産合体は、 ブロック共産合体は、 ブロック共産合体を しまいて から の の の の で 、 本発明においては 3 官的性又は 4 官的性カップリング利の使用量はモノリチウム 関約 1 モルに対して 0.375モル以下が好ましい。

また、上述のように本発明のブロック共重合体 組成物を一時に得る方法を採用するときは、 カップリング剤及びカップリング促進剤の種類及び使用量によって得られるブロック共重合体混合物の 組成が異なるので、 予備実験を行なうことにより これらの種類及び最適使用量を求めるのがよいが、 過常、カップリング剤の量はモノリチウム開始剤

物100重量部当り10~150重量部である。

本晃明の粘滑剤組成物には、必要に応じ軟化剤 (可塑剤)、酸化防止剤、熱安定剤、熱外線吸収 剤、充壌剤その他の配合剤を添加することができる。

軟化剤としては粘着剤に使用されている、従来公知の芳香族系、パラフィン系又はナフテン系の伸展油(エクステンダーオイル);ポリブテン、ポリイソブチレンなどの液状盤合体などが使用できる。軟化剤の使用量は、通常、ブロック共産合体組成物100重量部当り100重量部以下である。

酸化防止剤としては、2,8-ジ-tert-ブチル-p-クレゾール、ジ-tert-ブチル-4-メチルフェノールなどのヒンダードフェノール系化合物;ジラウリルチオプロピオネートなどのチオジカルボキシレートエステル類;トリス(ノニルフェニル)ホスファイトなどの亜消酸塩類などが単独であるいは混合して使用される。

本発明のプロック共重合体組成物と粘着付与樹

脂その他の各種添加剤とを混合する方法も特に制限はされない。 その例として、各成分を溶剤に溶解し均一に混合した後、溶剤を加熱等により除去する方法、各成分をニーダー等で加熱溶融混合する方法を示すことができる。

本発明の粘着剤組成物は、n-ヘキサン、シクロヘキサン、ベンゼン、トルエンなどに溶解して溶 被型の粘着剤として、乳化剤を用いて水に分散さ せたエマルジョン型の粘着剤として、又は無溶剤 のホットメルト型粘着剤等として使用することが できる。特に適しているのはホットメルト型粘着 剤である。

## (発明の効果)

かくして本発明によれば、従来技術に比較して、 初期接着力、保持力、段ポールシール性及び加工 性のバランスに優れ、更に経時着色安定性に優れ た粘着剤用ブロック共重合体組成物を得ることが でき、これを粘着付与樹脂と組み合わせることに よって優れた粘着剤組成物を得ることができる。 (実施例)

を添加して 5 時間カップリング反応を行なった。こののち、反応混合物に重合停止剤として 4・メチル・ジーtert・ブチルフェノールを 4 0 g 加えてよる 2 5 ℃に、得られた混合を液で少量での 8 5 ℃で 無風 を少量で 2 4 万で 熱風 で 3 0 万の 3 分岐 状プロック 共重合体 が 4 5 %、分子 量 2 0 万の 2 分岐 状プロック 共重合体 が 5 5 % 2 まれていた。

#### 参考例2~19

第1 表に示す単量体、開始剤、カップリング剤 及びカップリング促進剤を使用するほかは、参考 例1と同様にして、第1 表に示す分子量及び組成 を有するブロック共進合体組成物②~砂を得た。 なお、カップリング促進剤はカップリング反応時 にカップリング剤と共に添加した。 以下に、実施例を挙げて本発明を更に具体的に 説明する。なお、本実施例中の部及び%は、特に 断りのないかぎり、重量基準である。

また、本実施例において、重合体の分子量は、 テトラヒドロフランをキャリアーとする高速液体 クロマトグラフィーにより求めたポリスチレン換 算の重量平均分子量である。更に、共重合体の組 成は、高速液体クロマトグラフィーにより得られ た各共重合体のピーク面積から求めた。

## 参考例1

50gの耐圧反応器を用い、n・ブタン/シクロヘキサン=30/70の割合の混合溶剤18.75kg. ジブチルエーテル240ミリモル、開始剤n・ブチルリチウム120ミリモルを存在させ、30℃で1時間、まずスチレン 1.52kgを重合し、続いてイソプレン 6.48kgを添加し反応温度が50℃から60℃の間になるように遠流冷却により温度割弾しながら約1時間半重合した。次いで、カップリング剤としてテトラクロルシラン18ミリモルとジフェニルジクロルシラン30ミリモル

第1表

プロック共重合組成物	0	2	3	<b>@</b>	5	6	Ø	<b>®</b>	9	0	0	€2	(3)	69	(3)	(6)	100	<b>®</b>	(3)
単量体(kg)																ŀ			
スチレン	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52	1.52				0.49		1.52	1.52	1.52
イソブレン	6.48	6.48	6.48	6.48	6.48	6.48	8.48	6.48	6.48	6.48	6.48	6.48	6.48	6.48	8.51	4.69	8.48	6.48	6.48
開始剤(ミリモル)	1																		1
nープチルリチウム	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	300	60	120	120	120	120	120
ジプチルエーテル	240	240	240	240	240	240	240	:240	240	240	240	240	600	120	240	240	240	240	240
カップリング剤量(ミリモル)							1	'											
テトラクロルシラン	18	14			ļ l								٠.	1	1	ł	l :		
ジフェニルジクロロシラン	30	21			!									}					ĺ
テトラメトキシシラン			14	35	28			41	45	35	25	20	70	17.5	35	35			
フェニルトリメトキシシラン					١.	22.5	8.5										35	28	ļ
ジフェニルジメトキシシラン			21			8.5	29.5												42
カップリング促進剤(ミリモル)								•							ŀ				
ジプチルエーテル				840				1440	840	840	840	840	1680	420	840	840	840		
プロック共瓜合体組成物																			
・分子量	24.0	20.5	20.5	20.5	24.0	22.5	19.0	16.0	24.0	20.5	17.5	16.0	10.0	41.0	20.5	20.5	20.5	24.0	17.0
·組成(%)	2,,,,																		
・3分岐状プロック共運合体*	45	35	35	35	70	58	21	7	45	35	25	20	35*4	35*1	-35	35	35	70	
・2分岐状プロック共建合体・2	50	35	35	35		14	49	63	45	35	25	20	35. 2	35.4	35	35	35		70
・線状ジブロック共重合体・2	5	30	30	30	30	30	30	30	10	30	50	60	30-8	30.4	30	30	30	30	30

\*1 分子量 特に明示ないものは30万 \*2 分子量 " 20万 \*4 分子量 12万 \*5 分子量 8万 \*7 分子量 80万 \*8 分子量 40万

\*3 分子量 "

1.0万

第2表に示すプロック共重合体組成物125部

\*8 分子量 4万

★9 分子量 20万

#### 实施例1

を提得異型温減機に投入し、これに粘着付与樹脂 (クイントン M-100、日本ゼオン開發)100 部、ナフテン系プロセスオイル (シェルフレック ス371. シェル化学製) 30部及び酸化防止剤 (アンテージW400、川口化学工業開設) 1部 を添加して、系内を窒素ガスで置換したのち、 160~180℃で提練して粘着剤組成物を開製 した。この粘着剤組成物をホットメルトコーター でクラフト紙上に厚さ25μになるように速布し て粘着テープを作製し、この粘着テープの初期接 着力及び保持力を測定した結果を第2表に示した。 なお、初期接着力の測定は、JIS-20237 に逃じた。即ち、23℃において傾斜角30度の ステンレス板上の斜面に長さ10㎝の粘着テープ を粘着面を上にして貼りつけ、斜面の上方1〇ca の位置より直径 3/32 インチから1インチまで の30種類の大きさの構球を初速度0で転がし、 粘澄テープ上で停止する最大径の網球の大きさ

(番号)で表示した。 保持力の測定はJIS-2 0237に準じた。即ち、上記と同様に処理した ステンレス板に25mm×10mmの面積が接するよ うに粘着テープを貼りつけ、 50℃において1kg の荷魚を加えて粘着テープがステンレス板より脱 落するのに要する時間で表示した。 また、 段ポー ルシール性は、実開昭58-37549号公報記 観の方法に従って、 2枚の段ポール板を僅かな間 隔をあけて平行に並べ、 間隔部が中心となるよう に段ポール板に粘着テープを貼付け、 任意の手段 で2枚の段ポール板の間隔を広げていき粘着テー プが界面破壊を生じるまでの時間を測定し、 これ をから求めたMTTF(平均故障寿命)で表示した。 これらの各特性はその数値が大きい方がよい。 更 に、経時着色安定性は、溶脱温練した粘着剤組成 物の少量をアルミ皿に採り、これを120℃に保 ったオーブン中に10時間放置したときの袋面の 色の変化をガードナーNo.と比較して表示した。 このNo.が小さい方が経時着色安定性に優れて いることを示す。

# 特開平3-26747(9)

第2段の結果から、ブロック共配合体の合成に アルコキシシラン系以外のカップリング剤を用い たときは、 粘着剤組成物の保持力及び経時色相安 定性が劣るとともに初期接着力又は段ポールシー ル性も十分ではないことが分かる。

#### 実施例2

≥ 1000 ≥ 500

≥ 1000 ≥ 500

≥ 1000

≥ 1000

300

保持力(分)

华

=

初期接霉力(網球番号)

共更合体

≥ 500

≥ 500

段ポールシール性(分)

经時着色安定性

뽀

Σ

第3表に示すブロック共重合体組成物から、 実施例1と同様にして粘着剤組成物を調製し、 これらについて実施例1と同様のテストを行なった。

その結果を第3表に示す。

第3表の結果から、ブロック共電合体組成物においてブロック共電合体(I)と同(II)との比率が本発明の範囲を外れるときは、段ポールシール性が劣ることが分かる。

[以下余白]

第2数

**₩/**₩

☻

1 0

室 | 6

紐

**4**0

П

報

3

4R -

က

~

咿

4

纸

ЭK

매 권

韓 災

5

霳

哥

H

# 1 0

33

35

35

45

・3分岐状プロック

35

35

35

35

20

2分岐状プロック

力共產合体

共置合体

30

30

30

30

S

様状ジプロック

共至合体

対照例	2-4	8	06/01	70/30	14	200	320	N.SI
明例	2-3	<b>@</b>	30/70	70/30	ÞI	≥ 1000	≥ 200	ΛΙ Δ.
**	2-2	<b>@</b>	80/20	70/30	14	≥ 1000	≥ 500	₩.
はこれを記述	2-1	\$	0/001	70/30	13	≥ 1000	400	V3
	酢	D)r	(0)/(1)	(II)+(II)+(II))	<b>開联番号</b> 〉	7 (4)	- ル性(分)	安定群
	铁	カ 本	L	٠	初期接着力(領球番号)	虚	段ポールシール性(分)	拉時衛色
	0K	プロック	共重合体	組成物		<b>萨</b>		世

#### 事 栋 柳 3

第4表に示すブロック共重合体組成物から、 実施例1と同様にして粘着剤組成物を調製し、これらについて実施例1と同様のテストを行なった。

その結果を第4表に示す。

第4表の結果から、ブロック共重合体組成物に おいて(ブロック共重合体(I)+周(II))と同 (II)との比率が本発明の範囲を外れるときは、 粘 者剤組成物の保持力及び段ポールシール性が劣る ことが分かる。

[以下余白]

# **特** 開 平 3-26747 (10)

#### 夹施例4

第5表に示すブロック共組合体組成物から、 奥 施例1と同様にして粘着剤組成物を開製し、 これ らについて実施例1と同様のテストを行なった。 なお、加工性については、JIS-K7210の 方法に準じて溶融粘度を測定してその指標とした。 その結果を第5表に示す。

第5段の結果から、本発明のブロック共重合体 組成物を構成する各プロック共重合体の分子量又 は芳香族ビニル単量体の食合体ブロックと共役ジ エン系単量体の重合体プロックとの比率が本発明 の範囲を外れるときは、得られる粘着剤組成物の 各種粘着特性が大きく低下することが分かる。

[以下余白]

公司的 3-4

毫

鈱 a

対の対象

	 							_
	4番号	<b>松</b>	(1)/(1)	(田)/(田)+(1))	和朋接智力(網球查号)	† 7 ( <del>A</del> )	・ルシール性(分)	<b>等</b> 安安 东
4	254	4	#		M 83	起	設計	當
	BK.	ブロック	共断合体	超飛移	是	暎	512	甜
<del>K</del>	DEV.	ブロ	#	雄	#	2	ŧ	버

40/60 50/50

50/50 50/50

70/30 50/50

50/50 90/10

9

0

8 1 ₩ က

0

က 密

14

₹ 1000 ≥ 500

≥ 1000 ≥ 500

800 300

8 8

# 手統袖正音

平成2年7月3/日

7

特許庁長官 1. 事件の表示

平成1年特許顯第162028号

2. 発明の名称

粘着剤用プロック共重合体組成物及び粘着 剂组成物

3. 補正をする者

特許出願人 事件との関係

東京都千代田区丸の内二丁目6番1号

代表者

4. 補正命令の日付 自绳湖正

5. 補正の対象

明緻書の「発明の詳細な説明」の機

- 6. 補正の内容
- (1) 明細書第7頁第7行の「22重量%」を『 25重量%』と訂正する。

<b>E</b>	4-5	<b>@</b>	30万	20万	10.75		33/69	2	200	< 50	<b>₩</b>	> 1500	
BH:	4	0	30	20	_		33				-	^	
茯	4-4	9	3075	20万	10万		7/93	-	< 20	< 50	<b>V</b>	40	
本発明例	4-3	<b>(</b>	30 <i>万</i>	<u>1707</u>	10万		18/81	14	≥ 1000	≥ 500	12.4	200	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
150	4-2	\$	6075	40 <i>万</i>	20.75		18/81	14	200	320	AII	> 1500	11. 24 of = 3.1
対照	4-1	<b>(2)</b>	1275	8.75	475		19/81	£33	< 50	< 20	\d 4	30	1
	称	44	(1)の分子量	(II)の分子量	(三) の分子母	構成重合体プロック	1.電孔	初期接着力(頌珠香号)	持力(分)	段ポールシール性(分)	<b>路</b>	容融粘度(×1000cp)	4. 多年生的发现人们的发生人员,是是是现在,这个时候也
	実	7	Щ		<u> </u>	*		は開	寺	銀	額	健	

影 S 迭

-390-

- (2) 明細音第9頁第12行の「22重量%」を 『25度量%』と訂正する。
- (3) 明報書第11頁第20行の「22重量%」を『25重量%』と訂正する。
- (4) 明細書第12頁第19行の「30/70」 を『75/25』と訂正する。

以上